



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社ブルボン

上場取引所 東

コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,330	△4.0	822	5.6	792	△20.5	450	△34.1
26年3月期第1四半期	25,334	0.8	778	4.9	997	33.4	684	86.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 683百万円 (12.4%) 26年3月期第1四半期 607百万円 (104.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.58	ー
26年3月期第1四半期	28.54	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	60,901	35,095	57.6	1,446.32
26年3月期	63,501	33,965	53.5	1,399.72

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,095百万円 26年3月期 33,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	6.50	ー	6.50	13.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		7.50	ー	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当2円00銭 (創業90周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	0.2	50	233.3	100	△66.4	10	△94.0	0.41
通期	104,700	0.9	1,800	△5.6	1,900	△21.4	1,000	146.9	41.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	27,700,000株	26年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,434,854株	26年3月期	3,434,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	24,265,433株	26年3月期1Q	23,989,491株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の経済情勢による景気下振れリスクが残るなか、4月からの消費税率引き上げの影響から消費環境の悪化が懸念されたものの、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、株価高止まりなどを背景に景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

そうした中、菓子・飲料・食品業界は、物価上昇や増税後の実質所得減少への懸念から消費者の生活防衛意識は変わらず、消費動向はより慎重なものとなりました。

当社は本年1月1日、創業90周年を迎えます。当社グループは、この間一貫して食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足の追求に向けた活動を推進してまいりました。また、「心と体の健康づくり」の一貫として、かねてより推進してまいりました環境にやさしい鉄道を利用した貨物輸送(モーダルシフト)への取り組みが、鉄道貨物輸送全体への顕著な功績として、公益社団法人鉄道貨物協会より特別表彰をいただきました。お客様による厳しい商品選別への対応が求められる中、顧客ニーズの掘り起こしと、それらへの機敏かつ柔軟な対応とともに、きめ細かい店頭フォロー活動や消費者への積極的な企画提案型の営業活動、魅力のある商品開発を通じて新しい価値の提供や販売促進企画の実施などにより、変化する市場や激化する業界競争への対応に努めてまいりました。

その結果、パーティの商品や季節に合わせた味の展開を行った商品などに支持をいただき、ビスケット品目、キャンデー品目が堅調に推移したものの、消費意欲の停滞と春から初夏にかけての天候不順により影響を受けた品目があったことから売上高は前年同期には及びませんでした。

利益面では、引き続きコスト削減や経費の効果的使用などに努めたことにより、営業利益は前年同期を上回ったものの、為替の影響などにより経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は23,217百万円(対前年同期比96.3%)となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しています。簡便性と個食性を備え1本で満足感が得られるパーティ商品「濃厚チョコブラウニー」や季節に合わせたフルーツの味を展開した「フェットチーネグミ」シリーズ、チョコレートとポテトスナックを組み合わせたカップスナック商品「じゃがチョコ」などが伸張しました。一方で、春から初夏にかけての天候不順の影響により、カップデザート商品への需要は伸びませんでした。そのような中、LINEやFacebookなどのソーシャルネットワークを活用した情報発信の強化を図るとともに、プチシリーズにおいてはオリジナルキャラクター「プチクマ」によるテレビコマーシャルの実施や、消費者キャンペーンの実施など積極的な販売活動に取り組みました。夏季向け商品の早期対応とともに、期間限定商品や新味の発売による品揃えの強化、独自製法によるうまさを追求した商品の開発などに取り組んだものの、既存品の伸び悩みにより全体では前年同期には及びませんでした。

飲料・食品・その他の合計売上高は1,112百万円(対前年同期比91.4%)となりました。

飲料・食品では、ココナッツミルクと塩を組み合わせたデザートドリンクをリニューアルするとともに、ディズニープリンセスをデザインした天然水を後半に発売し好評をいただきました。また、粉末ココア商品群が高品質を評価いただき大きく伸張するとともに、粒状ゼリー入りのドリンクゼリー、「粒ジュレ」シリーズの品揃えの充実を図りました。機能性食品においては、栄養調整食品「スローバー」シリーズの拡売や健康素材としてユーグレナを使用した商品の開発にも取り組んだものの、全体として競争激化の状況下で伸び悩み前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、多様化、高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努め、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を取り扱う「プチモール」の展開推進と設置環境の選択による効率性の向上に取り組み、台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、新製品の発売、輸出や受託生産の継続などにより順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,330百万円(対前年同期比96.0%)、営業利益は822百万円(対前年同期比105.6%)、経常利益は792百万円(対前年同期比79.5%)、四半期純利益は450百万円(対前年同期比65.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は60,901百万円となり、対前連結会計年度末比2,599百万円の減少となりました。これは主に、季節変動の影響による受取手形及び売掛金の減少があったことと、新潟南工場の製品倉庫の増設に係る固定資産の増加があったことによるものです。

負債は25,805百万円となり、対前連結会計年度末比3,729百万円の減少となりました。これは主に、季節変動の影響による支払手形及び買掛金等の減少があったことと、賞与および法人税等の支払いがあったことによるものです。

純資産は35,095百万円となり、対前連結会計年度末比1,129百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上があったことと、退職給付会計基準の改正に伴う退職給付債務の計算方法の変更により利益剰余金の増加があったことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

営業活動によるキャッシュ・フローは963百万円の収入(前年同期1,981百万円の収入、対前年同期比48.6%)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益791百万円、減価償却費735百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは852百万円の支出(前年同期147百万円の支出、対前年同期比578.1%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出861百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは328百万円の支出(前年同期349百万円の支出、対前年同期比93.9%)となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出174百万円と配当金の支払額153百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ703百万円減少し、12,007百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ234百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月1日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が938百万円減少し、利益剰余金が604百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,992	11,757
受取手形及び売掛金	12,257	9,003
有価証券	249	250
商品及び製品	3,258	3,805
仕掛品	449	477
原材料及び貯蔵品	2,690	2,915
その他	1,431	1,180
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	32,287	29,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,984	6,904
機械装置及び運搬具 (純額)	7,819	7,638
その他 (純額)	8,503	9,304
有形固定資産合計	23,308	23,846
無形固定資産		
のれん	1,777	1,749
その他	443	428
無形固定資産合計	2,221	2,177
投資その他の資産		
その他	5,683	5,508
投資その他の資産合計	5,683	5,508
固定資産合計	31,213	31,533
資産合計	63,501	60,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,547	8,833
短期借入金	1,825	1,800
未払法人税等	1,010	89
賞与引当金	989	387
返品引当金	57	47
その他	7,828	7,372
流動負債合計	21,258	18,530
固定負債		
長期借入金	535	484
役員退職慰労引当金	191	196
退職給付に係る負債	6,276	5,333
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	26
その他	1,238	1,225
固定負債合計	8,276	7,275
負債合計	29,535	25,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	26,367	27,265
自己株式	△536	△537
株主資本合計	34,495	35,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	486
為替換算調整勘定	△612	△529
退職給付に係る調整累計額	△274	△254
その他の包括利益累計額合計	△530	△297
純資産合計	33,965	35,095
負債純資産合計	63,501	60,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,334	24,330
売上原価	14,586	14,247
売上総利益	10,747	10,083
販売費及び一般管理費	9,968	9,260
営業利益	778	822
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	42	35
負ののれん償却額	0	0
為替差益	156	—
その他	39	29
営業外収益合計	242	67
営業外費用		
支払利息	12	11
減価償却費	8	5
為替差損	—	77
その他	3	3
営業外費用合計	23	97
経常利益	997	792
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	179	—
特別利益合計	179	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	16	—
その他	0	—
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益	1,157	791
法人税、住民税及び事業税	142	75
法人税等調整額	330	265
法人税等合計	472	340
少数株主損益調整前四半期純利益	684	450
四半期純利益	684	450

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	129
為替換算調整勘定	△99	82
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	△76	232
四半期包括利益	607	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	683
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,157	791
減価償却費	817	735
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	△45	△38
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	12	11
為替差損益 (△は益)	△126	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	—
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
減損損失	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,320	3,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	△802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△597	△601
その他	△1,329	△817
小計	3,014	1,910
利息及び配当金の受取額	42	36
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,064	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594	△861
有形固定資産の売却による収入	4	34
投資有価証券の取得による支出	△3	△30
投資有価証券の売却による収入	456	—
その他	△10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	—
長期借入金の返済による支出	△75	△75
リース債務の返済による支出	△109	△99
配当金の支払額	△150	△153
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△328
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,490	△234
現金及び現金同等物の期首残高	11,220	12,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,711	12,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。